



令和2年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和元年8月2日

上場会社名 パルステック工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 6894 URL <https://www.pulstec.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鈴木 幸博
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)工藤 孝史 (TEL)053-522-5176
四半期報告書提出予定日 令和元年8月8日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第1四半期の連結業績(平成31年4月1日～令和元年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第1四半期	412	△6.1	29	△56.8	26	△65.1	19	△50.9
31年3月期第1四半期	439	12.8	67	185.3	75	205.9	40	—

(注) 包括利益 2年3月期第1四半期 16百万円(△58.4%) 31年3月期第1四半期 40百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第1四半期	14.43	—
31年3月期第1四半期	29.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第1四半期	3,864	2,715	70.3
31年3月期	4,167	2,904	69.7

(参考) 自己資本 2年3月期第1四半期 2,715百万円 31年3月期 2,904百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	—	0.00	—	150.00	150.00
2年3月期	—	—	—	—	—
2年3月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

31年3月期期末配当金の内訳 普通配当 110円00銭 記念配当 40円00銭

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	985	△6.7	200	22.3	206	15.4	153	27.3	111.79
通期	2,600	△0.4	500	4.4	516	0.7	414	△8.5	302.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期1Q	1,393,459株	31年3月期	1,393,459株
② 期末自己株式数	2年3月期1Q	24,876株	31年3月期	24,876株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2年3月期1Q	1,368,583株	31年3月期1Q	1,368,689株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
3. その他	7
生産、受注及び販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益、雇用環境、個人消費ともに回復基調で推移いたしました。海外におきましては、米中貿易摩擦の長期化、英国のEU離脱問題、中東地域における地政学的リスクの高まりなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、輸送機器関連や特殊機器関連の設備投資は好調を維持し、ヘルスケア関連製品の引合いは一段と活発化するなど、総じて良好な受注環境で推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、前期に引続き販売力の強化、優良顧客の獲得、受注の確保、市場の開拓などに重点を置き、積極的な営業活動を展開するとともに、原価低減にも注力いたしました。

なお、当社グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しておりますが、主要な製品別売上高の状況につきましては、次のとおりであります。

ポータブル型X線残留応力測定装置につきましては、国内外の展示会、学会、内覧会等への出展、顧客ニーズにマッチした装置レンタルや計測サービス提案、戦略的な装置の貸出しに加え、新製品の「非接触硬さムラスキャナ (muraR=ムラール)」(鋼材表面の硬さのムラを非接触・非破壊で検出する世界初のスキャナ)を市場投入するなど積極的な販促活動を行いました。受注や納入時期の先送りによる影響等により、売上高は1億32百万円(前年同期比17.5%減)となりました。

ヘルスケア関連につきましては、遺伝子検査装置の受託開発やリピート受注に加え、新たな受託開発・試作・量産等の引合いも大幅に増加したことから、売上高は70百万円(前年同期比146.4%増)となりました。

光応用装置及び特殊機器・装置関連につきましては、専用検査装置のリピート受注が本格化したことに加え、波面センサなどの光学系検査装置の引合いも好調に推移いたしました。3Dスキャナ及び光ディスク関連の引合いが低調であったことから、売上高は2億9百万円(前年同期比16.0%減)となりました。

以上の結果、受注高は6億67百万円(前年同期比3.5%増)、売上高は4億12百万円(前年同期比6.1%減)となりました。

損益面につきましては、営業利益29百万円(前年同期比56.8%減)、経常利益26百万円(前年同期比65.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益19百万円(前年同期比50.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて3億3百万円減少し、38億64百万円となりました。これは主に、仕掛品が2億8百万円増加し、現金及び預金が2億83百万円、受取手形及び売掛金が2億44百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて1億14百万円減少し、11億48百万円となりました。これは主に、賞与引当金が90百万円、未払法人税等が88百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて1億88百万円減少し、27億15百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1億85百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年3月期の連結業績予想につきましては、令和元年5月13日付の決算短信で公表いたしました第2四半期(累計)及び通期の業績予想のとおりで変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,329,855	1,046,611
受取手形及び売掛金	1,078,043	833,253
仕掛品	279,200	487,779
原材料及び貯蔵品	183,577	170,795
その他	16,753	45,520
流動資産合計	2,887,431	2,583,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	264,407	259,666
その他(純額)	356,198	354,594
有形固定資産合計	620,605	614,260
無形固定資産	956	17,183
投資その他の資産		
投資その他の資産	672,818	663,383
貸倒引当金	△14,700	△14,700
投資その他の資産合計	658,118	648,683
固定資産合計	1,279,679	1,280,127
資産合計	4,167,110	3,864,087
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	347,681	356,720
1年内返済予定の長期借入金	10,320	10,320
未払法人税等	93,959	5,797
賞与引当金	135,663	45,170
その他	198,463	251,385
流動負債合計	786,088	669,393
固定負債		
長期借入金	55,340	52,760
退職給付に係る負債	421,476	426,220
固定負債合計	476,816	478,980
負債合計	1,262,905	1,148,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,375	1,491,375
資本剰余金	929,795	929,795
利益剰余金	635,369	449,825
自己株式	△165,878	△165,878
株主資本合計	2,890,662	2,705,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,604	12,258
為替換算調整勘定	△61	△1,664
その他の包括利益累計額合計	13,542	10,594
純資産合計	2,904,205	2,715,713
負債純資産合計	4,167,110	3,864,087

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
売上高	439,022	412,423
売上原価	196,392	199,233
売上総利益	242,630	213,190
販売費及び一般管理費	175,255	184,084
営業利益	67,374	29,106
営業外収益		
受取利息及び配当金	706	1,368
為替差益	5,493	-
売電収入	3,687	3,711
その他	529	542
営業外収益合計	10,416	5,622
営業外費用		
支払利息	224	193
為替差損	-	6,005
売電費用	2,498	2,295
営業外費用合計	2,722	8,494
経常利益	75,067	26,234
特別利益		
固定資産売却益	-	799
特別利益合計	-	799
特別損失		
固定資産除却損	0	26
特別損失合計	0	26
税金等調整前四半期純利益	75,067	27,008
法人税等	34,850	7,263
四半期純利益	40,217	19,744
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	40,217	19,744

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
四半期純利益	40,217	19,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,009	△1,346
為替換算調整勘定	2,183	△1,602
その他の包括利益合計	173	△2,948
四半期包括利益	40,391	16,795
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,391	16,795
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)が平成30年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用可能となったことに伴い、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、輸出版売の一部に関して、従来は船積基準により収益を認識しておりましたが、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、次の①から③の処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

- ① 履行義務の充足分及び未充足分の区分
- ② 取引価格の算定
- ③ 履行義務の充足分及び未充足分への取引価格の配分

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高、売上原価、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高にも影響はありません。

3. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績は、次のとおりであります。

生産高 (千円)	前年同期比 (%)
899,841	104.6

(注) 生産高は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結累計期間における受注実績は、次のとおりであります。

受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
667,178	103.5	1,562,211	155.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

販売高 (千円)	前年同期比 (%)
412,423	93.9

(注) 1. 主な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

なお、総販売実績に対する当該割合が100分の10未満である販売実績につきましては、記載を省略しております。

相手先	前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
株式会社小坂研究所	65,622	14.9	56,145	13.6
日本カンタム・デザイン株式会社	—	—	43,838	10.6
株式会社日立ハイテクノロジーズ	—	—	41,885	10.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。